

平成26年度 第2回外交に関する国内世論調査 報告書

2014年12月

 株式会社三菱総合研究所

1. 国内世論調査の実施概要

世論調査名：「日本の外交に関する世論調査」

(1) 国内世論調査の対象者

性別・年代別・地域別のインターネット利用人口の構成比に合わせて割付した全国47都道府県の20歳以上。有効サンプル数(母数)は、30,000人。

(2) 国内世論調査の実施方法

アンケートパネル(上記の30,000人)に対し、登録した携帯又はメールアドレスに世論調査に対する回答募集の案内を一斉配信し、今次調査の回答数1,000名に達するまで調査を実施。



世論調査回答募集

回答(先着1,000名)

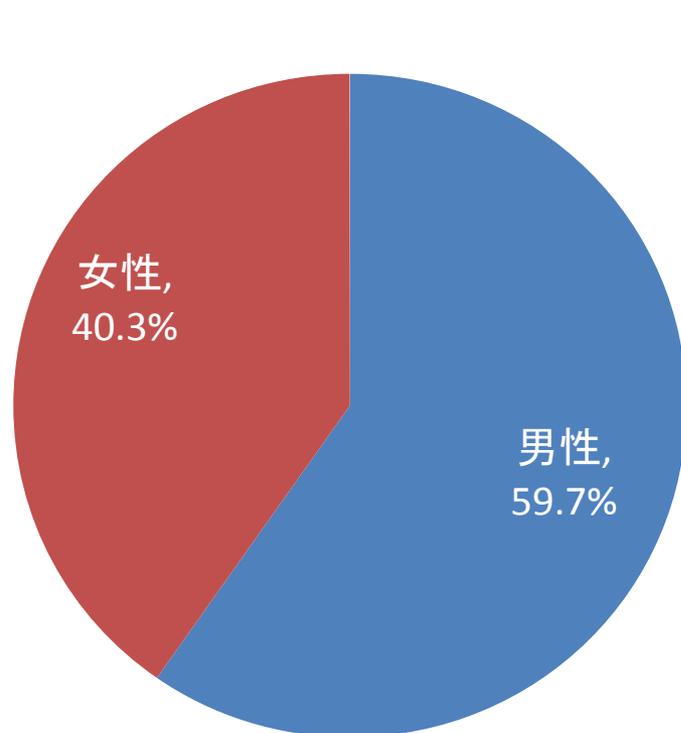
(3) 国内世論調査の実施時期

2014年11月27日(木)18:00より調査を開始。2014年11月29日(土)夕方に1,000票を回収。

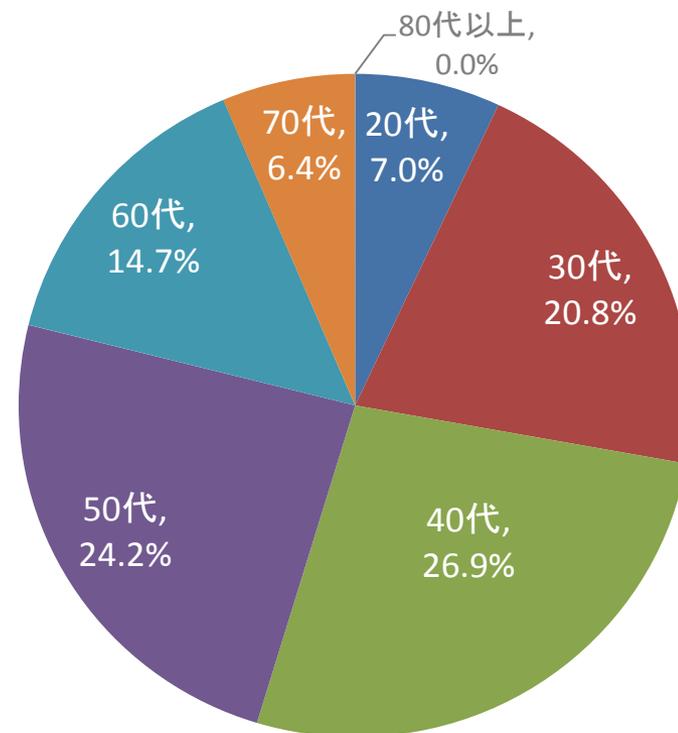
2. 国内世論調査の回答者属性

(1) 回答者の性別と年齢層

回答者の男女比は約6:4であった。年齢層は40代が最も多く(26.9%)、次いで50代(24.2%)、30代(20.8%)であった。



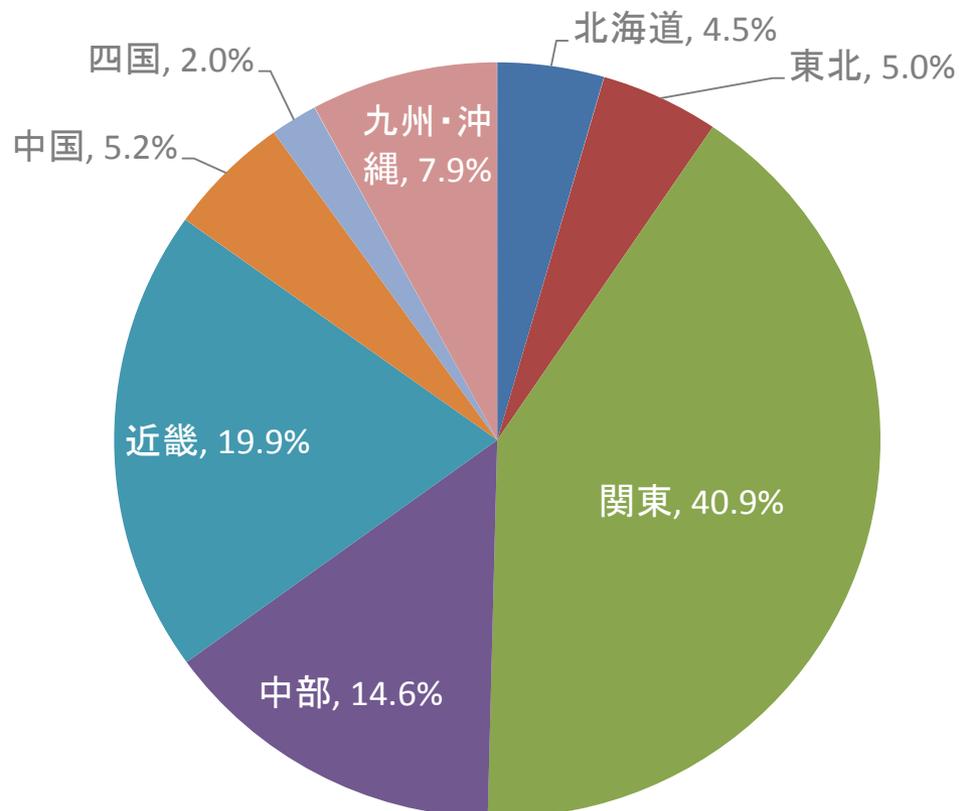
回答者の男女比



回答者の年齢構成

(2) 回答者の居住地域

回答者の居住地域は、関東が最も多く(40.9%)、次いで近畿(19.9%)、中部(14.6%)であった。



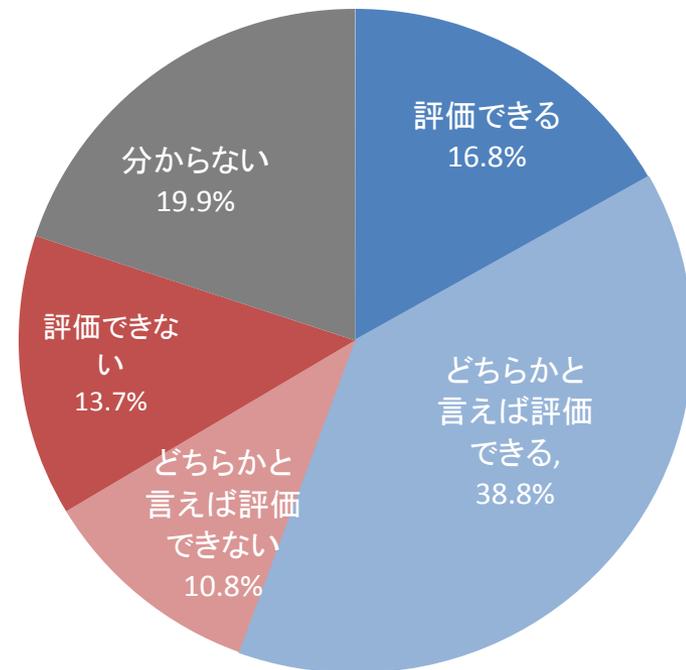
回答者の居住地域

3. 国内世論調査結果

Q1 地球儀を俯瞰する外交

安倍総理は、「地球儀を俯瞰する外交」として、就任以来、国外出張27回、のべ50ヶ国を訪問しています。この11月にはAPEC首脳会議、ASEAN関連首脳会議及びG20首脳会合に出席しました。このような総理の活動をどのように評価しますか。次の中からあなたの考えに最も近いものをひとつお答えください。

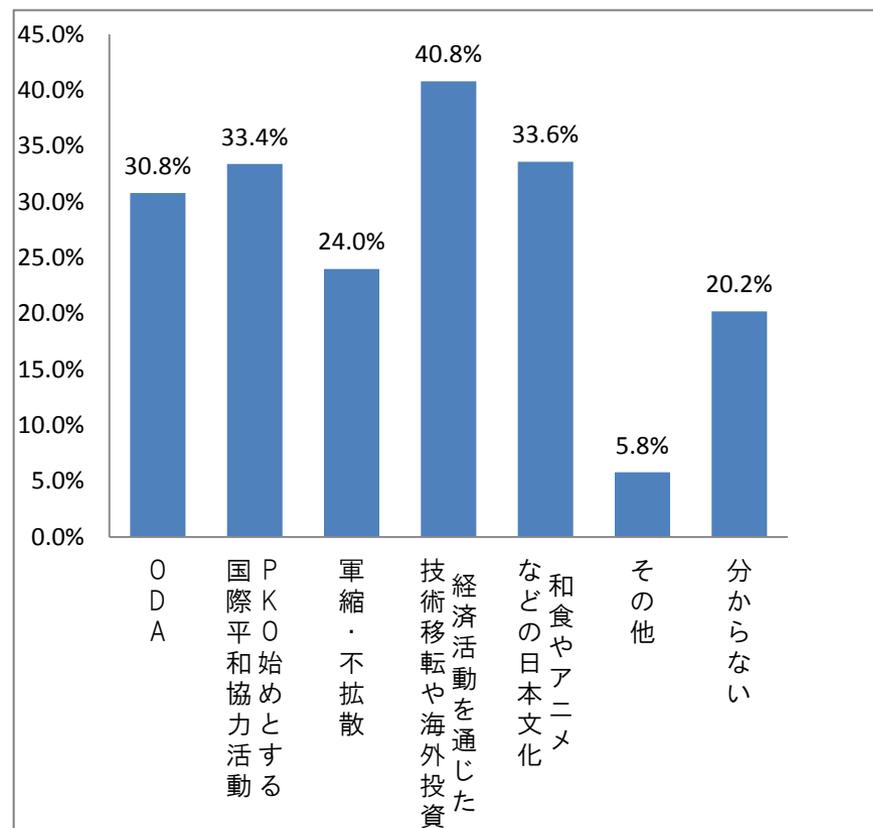
安倍総理の外国訪問について、評価すると回答（「評価できる」、「どちらかと言えば評価できる」）した人は55.6%であり、評価しないと回答（「どちらかと言えば評価できない」、「評価できない」）した人の24.5%を大きく上回っている。



Q2 戦後70周年における広報活動

2015年に戦後70周年を迎えますが、日本がこれまで行ってきた活動のうち、国際社会の発展に貢献したもののなか、日本が積極的にアピールすべき事項は何だと思いますか。次のうち、あなたの考えに近いものをお答えください。
(複数回答)

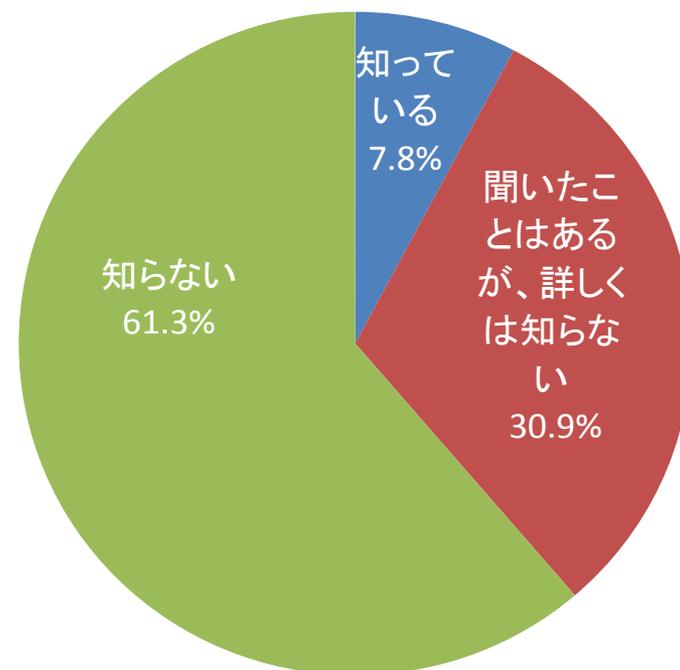
日本が積極的にアピールすべき事項は、「経済活動を通じた技術移転や海外投資」と回答した人が40.8%で最も多く、次いで「和食やアニメなどの日本文化」(33.6%)、「PKOを始めとする国際平和協力活動」(33.4%)であった。



Q3 国際協力60周年

2014年は日本が国際協力(政府開発援助:ODA)を開始してから60周年と
いうことを知っていますか。

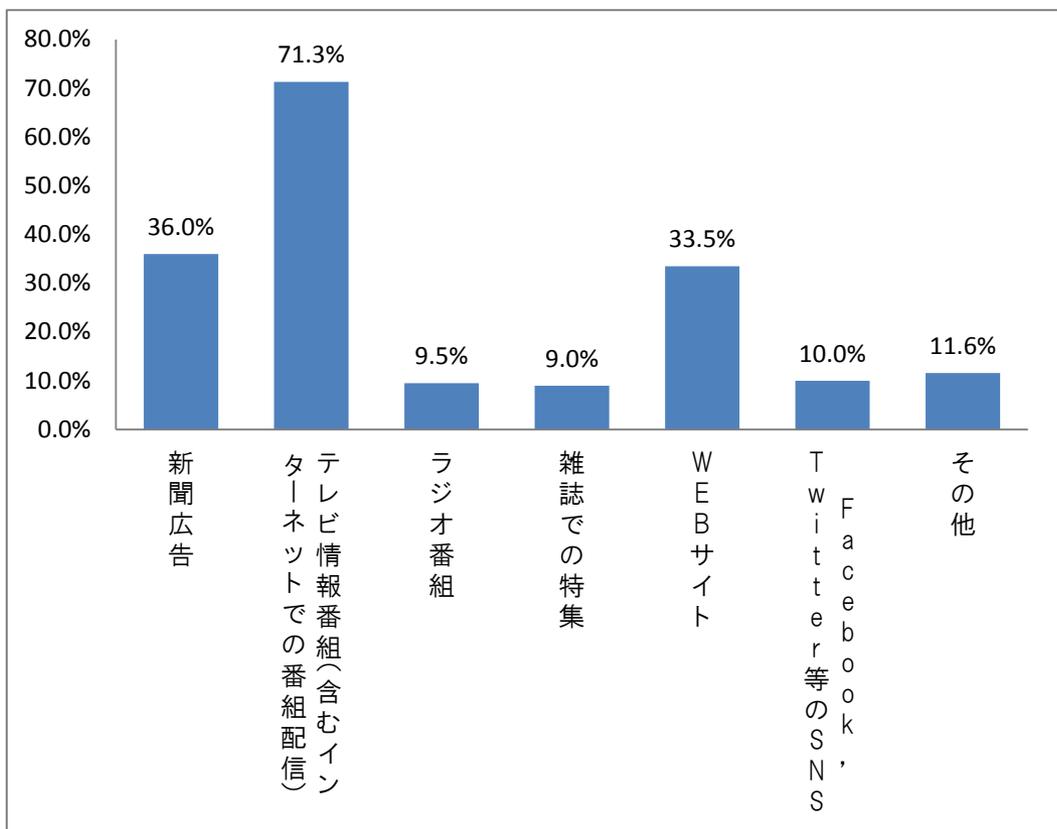
日本が国際協力を開始して60周年
であることを「知っている」と回答した
人は7.8%、「聞いたことはあるが、
詳しくは知らない」と回答した人は
30.9%であり、「知らない」と回答し
た人が61.3%と半数を超えていた。



Q4 ODAに関する情報提供

日本のODAによる開発途上国への支援についての情報発信に関して、外務省からどのようなメディアを通じた情報提供を期待しますか。次の中からあなたの考えに近いものをお答えください。(複数回答)

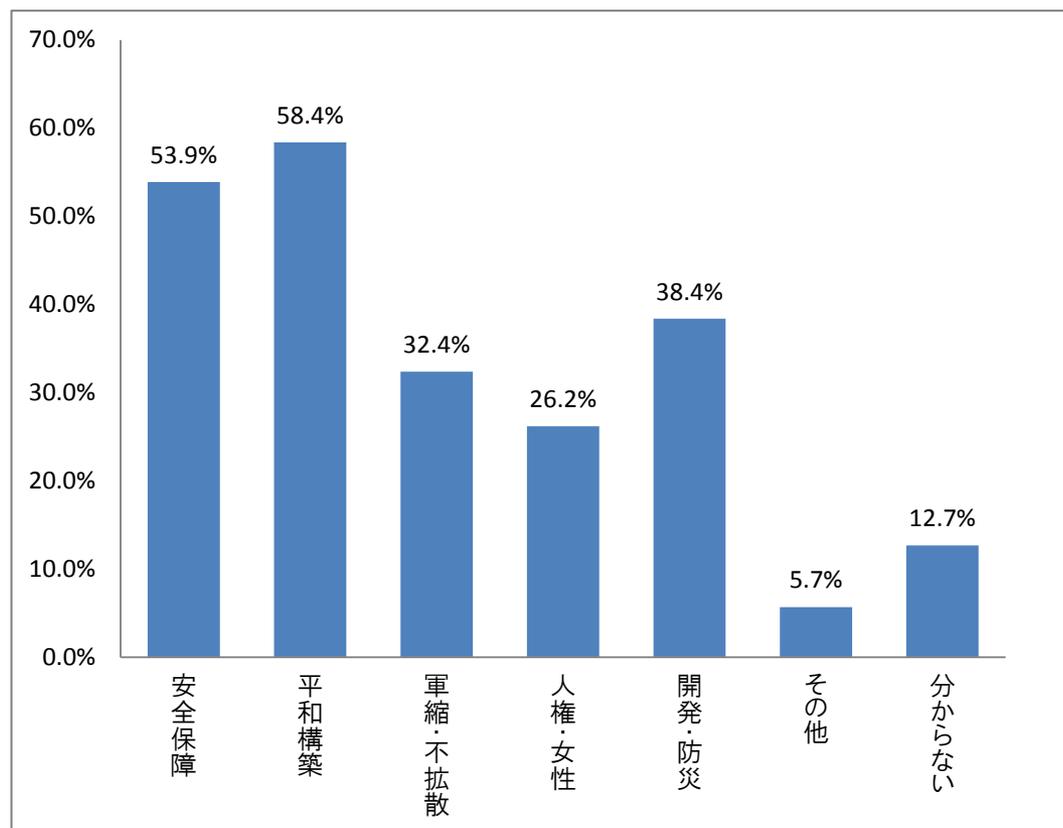
ODAによる開発途上国支援に関する情報発信として期待するメディアは、「テレビ情報番組(含むインターネットでの番組配信)」と回答した人が71.3%で最も多く、次いで「新聞広告」(36.0%)、「WEBサイト」(33.5%)であった。



Q5 国連活動に関する意識

日本は国連の活動のうち、特にどの分野を重視して外交を展開していくべきと考えますか。(複数回答)

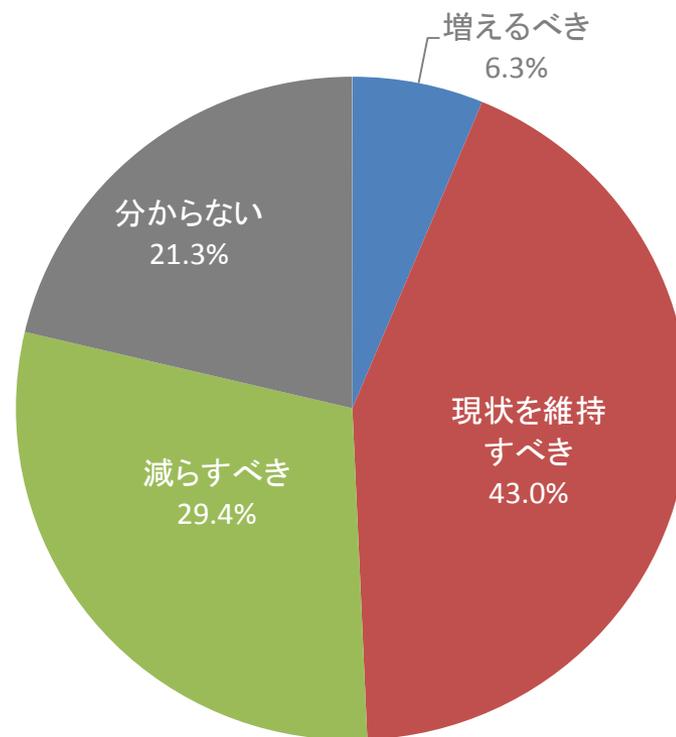
国連活動について、特に重視すべき分野は、「平和構築」と回答した人が58.4%で最も多く、次いで「安全保障」が53.9%であった。



Q6 国連予算分担率

日本の国連予算分担率は2000年には20%を超えていましたが、現在は10%強と減少傾向にあります。国際社会での日本の地位を考慮すると、今後、日本の分担率はどうあるべきと考えますか。

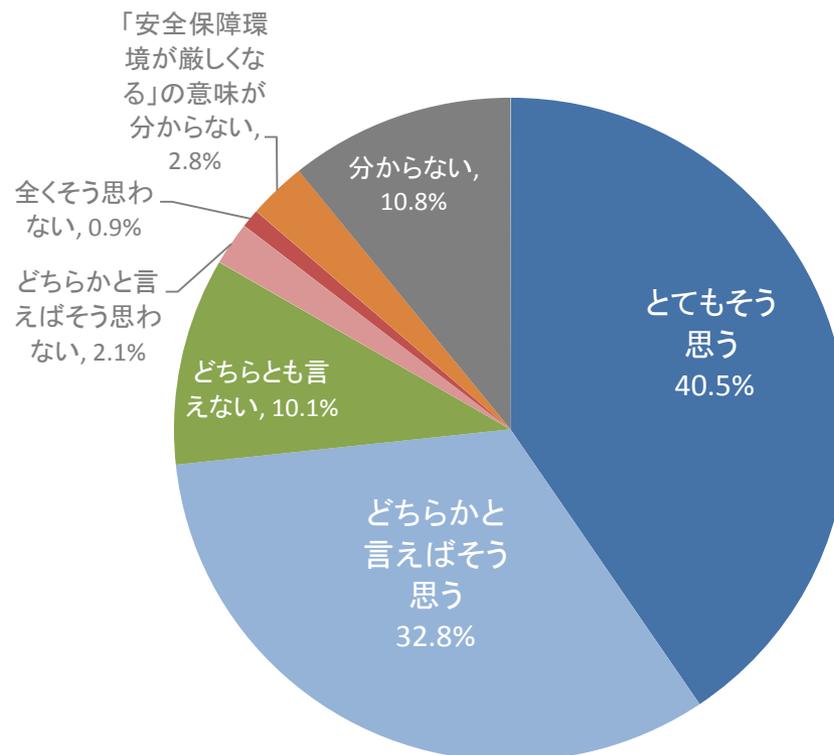
今後の国連予算分担率は、「現状を維持すべき」と回答した人が43%で最も多かった。「減らすべき」と回答した人は29.4%で、「増えるべき」と回答した人(6.3%)を大きく上回った。



Q7 日本の安全保障政策

近年、東アジア地域を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増していると考えますか。

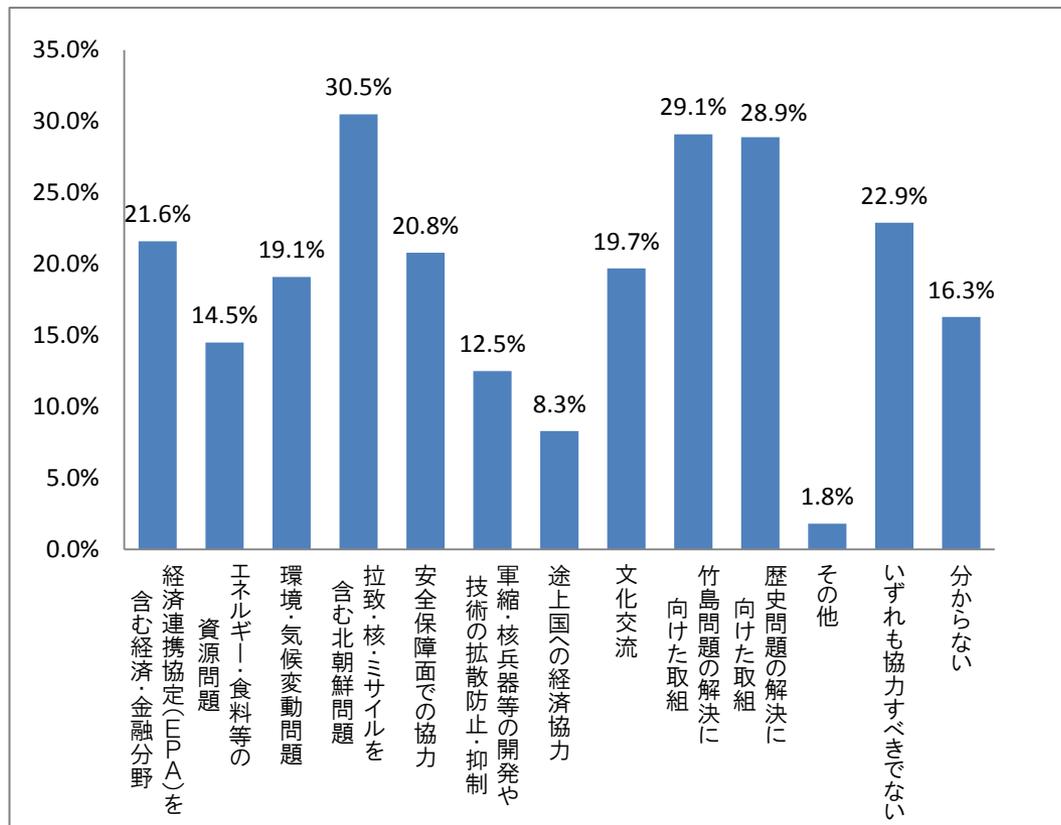
東アジア地域を取り巻く安全保障環境について、一層厳しさを増していると考えている人（「とてもそう思う」（40.5%）、「どちらかといえばそう思う」（32.8%））の割合が7割（73.3%）を超えていた。



Q8 日韓関係

日本はいかなる分野で韓国との協力を推進すべきであると考えますか。次の中からあなたの考えに近いものをいくつかでもお答えください。(複数回答)

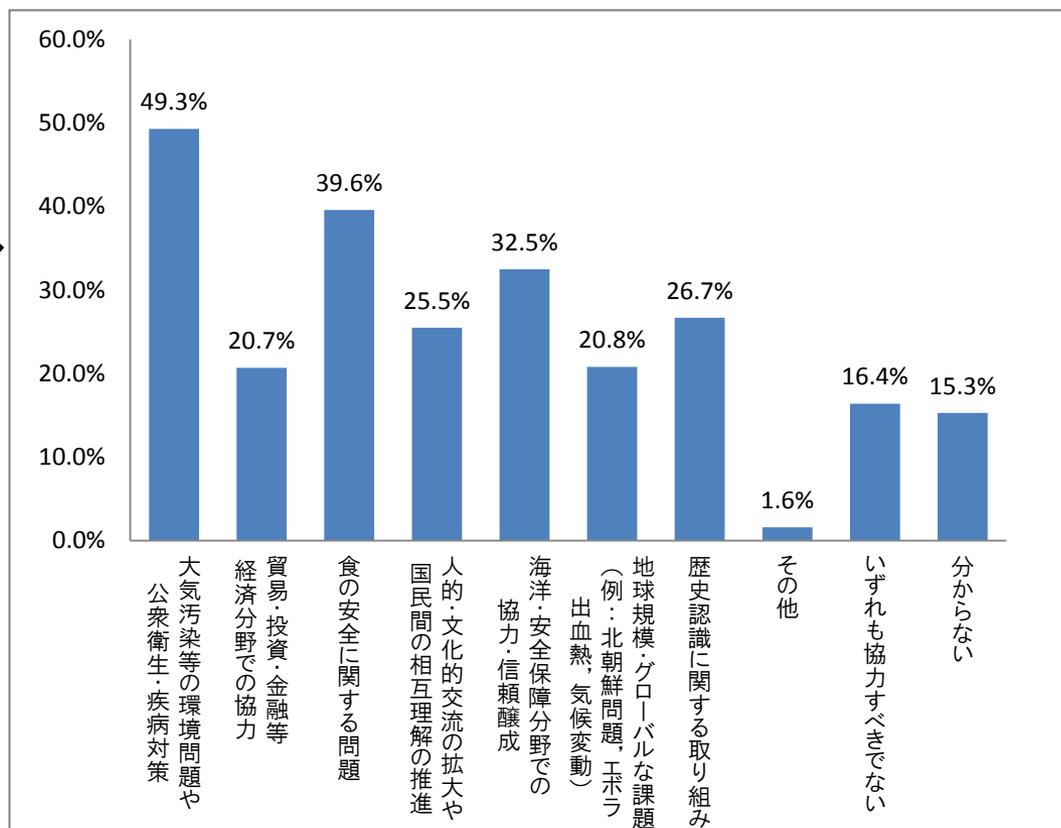
今後の韓国との協力推進について、「拉致・核・ミサイルを含む北朝鮮問題」と回答した人が30.5%と最も多く、竹島問題の解決(29.1%)、歴史問題の解決(28.9%)に向けた取り組みが続いた。一方、「いずれも協力すべきでない」と回答した人も22.9%と比較的多く見られた。



Q9 日中関係

北京APECの際に日中首脳会談が実現しましたが、日中両国が戦略的互惠関係の原点に立ち戻って関係を改善していくためには、いかなる分野で協力を推進すべきであると考えますか。次の中からあなたの考えに近いものをいくつかでもお答えください。(複数回答)

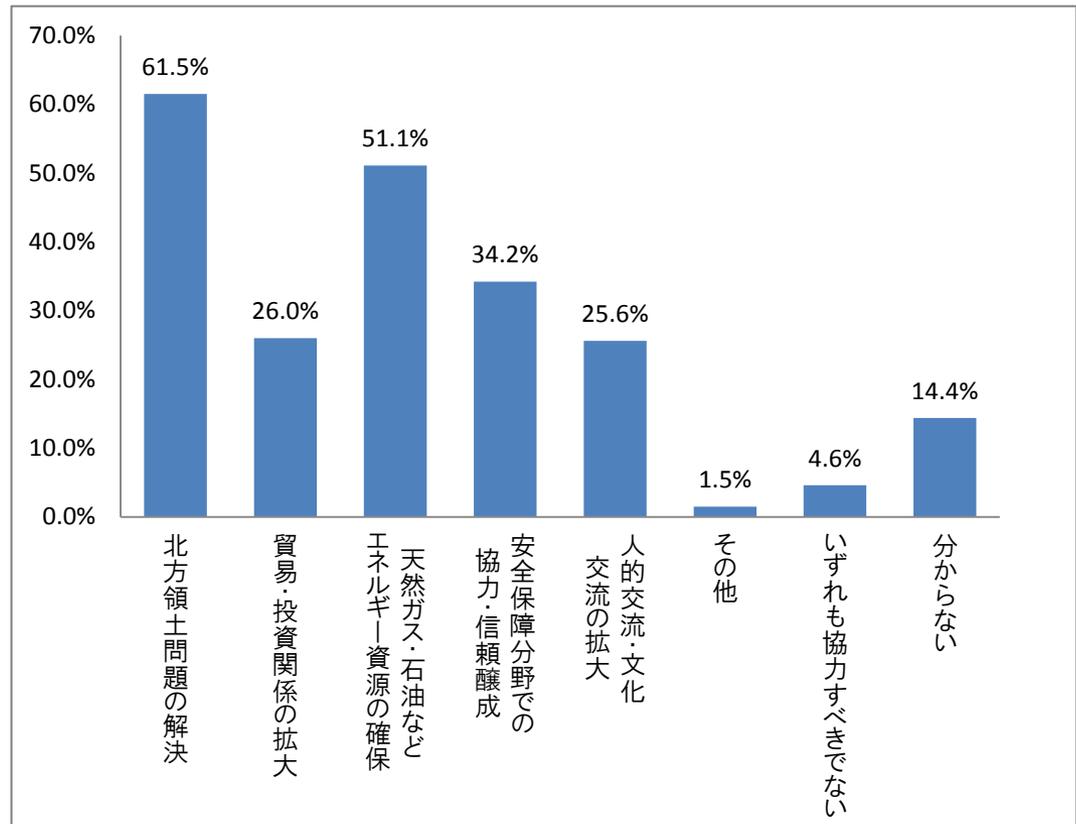
中国との協力推進について、「大気汚染等の環境問題や公衆衛生・疾病対策」と回答した人が49.3%と最も多く、次いで、「食の安全に関する問題」が39.6%、「海洋・安全保障分野での協力・信頼醸成」が32.5%であった。



Q10 日露関係

日本政府は、ロシアとの間でアジア太平洋地域におけるパートナーとしてふさわしい関係を構築することを対ロシア外交の基本方針としていますが、あなたが日露関係に期待することはなんですか。次の中からあなたの考えに近いものをいくつかでもお答えください。(複数回答)

日露関係に期待することは、「北方領土問題の解決」が61.5%で最も多く、次いで「天然ガス・石油などエネルギー資源の確保」(51.1%)、「安全保障分野での協力・信頼醸成」(34.2%)であった。



Q11 日本とアフリカの関係

2013年に日本(横浜)で開催された、第5回アフリカ開発会議(TICADV)に続き、2014年1月には安倍総理がアフリカを訪問し、アフリカの成長や開発の方向性につき、活発な議論が行われました。次回TICADは、アフリカで開催する方向で現在調整しています。あなたが日・アフリカ関係において期待することは何ですか。次の中からあなたの考えに近いものをいくつかでもお答えください。(複数回答)

アフリカ諸国との関係に期待することは、「アフリカの開発、紛争や貧困から人々を守り、人々の豊かな可能性の実現への貢献」と回答した人が48.6%と最も多く、次いで「エネルギー・鉱物資源の確保」(41.2%)、「平和と安定への貢献」(39.2%)であった。

